

## 2006 年研究活動報告

(著者は五十音順。2006 年 1 月～12 月分を掲載)

### 1. 本 (著・編)

著者	書名	発行所	月
財務省財務総合政策研究所編 浅井良夫 伊藤井順一 寺井順一 著	安定成長期の財政金融政策	日本経済評論社	3
岡部恒治 桃崎剛 寿	数学脳 153 ページ	日本実業出版社	8
岡部恒治 小川洋子 (他 2 名)	博士がくれた贈り物 137 ページ	東京図書	12
岡部恒治	考える力をつける数学の本 (文庫版)	日本経済新聞社	
金子秀	研究開発戦略と組織能力	白桃書房	9
日本建築学会地球環境委員会 LCA 指針小委員会 委員会 (外岡・部分執筆)	建物の LCA 指針	丸善	11

### 2. 本に収録された論文・論考等

著者	題目	編者	収録書名	ページ	発行所	月
Ito Osamu	Transformation of Japan's Financial Administration	Research Project Group for Policy Evaluation in Kyushu University	Policy Analysis in the Era of Globalization and Localization	59-82	Kyushu University Press	—
禹宗栢	「大阪府における職業訓練の現状と課題」	田端博邦	『地域雇用政策と福祉—公共政策と市場の交錯—』	189-245	東京大学社会科学研究所	3
薄井和夫	「商業とマーケティング」, 「マーケティングの史的展開」	日本流通学会編, 加藤義忠監修	現代流通事典	24-25, 36-37	白桃書房	12
岡部恒治	数学		イミダス 2007	900-906	集英社	11
後藤和子	創造性の 3 つのレベルと都市	端信行ほか	都市空間を創造する	185-209	日本経済評論社	4
後藤和子	文化創造都市	環境経済・政策学会編	環境経済・政策学の基礎知識	400-401	有斐閣	7
嶋崎健太郎 (Kenntaro Shimazaki)	Rechtliche und tatsächliche Wirkung verfassungsrechtlicher Entscheidungen	Ch. Starck	Fortschritte der Verfassungsgerichtsbarkeit in der Welt -Teil II	157-172	Nomos	1
嶋崎健太郎	性同一性障害者の年齢による名の変更制限と平等条項一性転換者決定	ドイツ憲法判例研究会	ドイツの憲法判例 II (第 2 版)	67-73	信山社	5

2006年研究活動報告

近田典行	「固定資産の減損会計」	上場建設企業決算分析研究会	『2006年3月決算版建設業の経営—その経営実態と会計基準の解説』	34-42	大成出版社	11
當間麗	マテリアル・ガールの残像：マドンナ批評をめぐる日米比較文化論	生井英考・荒このみ	学際講座アメリカ第6巻		ミネルヴァ書房	6
西山賢一	7項目（文化子／ミーム、遺伝子、模倣、相転移、相互作用、デファクト・スタンダード、多様性）	進化経済学会編	進化経済学ハンドブック（全560頁）	各項目に分散	共立出版	9
西川雅史	徴税の費用対効果		第2回税に関する論文—入選論集	1-31	納税協会連合会	
松本正生	信頼と不信の狭間で—社会的事象としての世論調査—	田中一昭	信頼のガバナンス	45-58	ぎょうせい	7
水村典弘	ステークホルダー型企業モデルの構造と機能—ステークホルダー論者の論法とその思想傾向—	経営学史学会編	企業モデルの多様化と経営理論—21世紀を展望して—	152-161	文眞堂	5
水村典弘	株主資本主義と価値ベースの企業組織—株主対ステークホルダーの構図を超えて—	鈴木秀一編	企業組織とグローバル化—株主・経営者・従業員の視点—	177-200	世界思想社	11
柳沢哲哉	ヘンリー・ブルームの初期経済思想	飯田裕康他編	マルサスと同時代人たち	183-207	日本経済評論社	11

3. 雑誌に校閲され、収録された論文

著者	題目	雑誌名	巻・号	ページ	月
Motoi Ihara	Intra-firm Technology Transfer and Socio Economic Environment: Japanese Chemical Transplant in the Philippines	Asian Economy and Social Environment	Vol. 1	129-143	December 2006
薄井和夫	戦前期の商業学・配給論とドイツ後期歴史学派・わが国社会政策論（上）—アメリカ、イギリス、日本の比較を踏まえて—	社会学論集	第119号	1-21	11
岡部恒治	楽しく数学を学ぶ方法	数学文化（日本数学協会機関誌）	6号	15-31	7
後藤和子	ヨーロッパの都市再生とスモール・ビジネスの創出	中小商工業研究	86号	60-68	1
後藤和子	現代における都市再生の課題—行財政システムと創造性の関係	遠近	9号	51-55	2, 3
後藤和子	芸術・文化におけるタックス・インセンティブ研究の意義と課題—文化税制研究の発展を展望して	文化経済学	第5巻第1号	15-16	3
後藤和子	文化税制研究へのアプローチ	文化経済学会〈日本〉大会予稿集		40-43	6
Kazuko Goto (& Sigrid Hemels)	Tax incentive for Charitable Giving to Arts and Culture, a Comparison between the USA, Japan and the Netherlands	Association for cultural economics international, conference 2006			6
後藤和子	文化税制への制度経済学的アプローチ—日本・オランダの寄付税制に関する国際比較の視点から	日本財政学会第63回大会予稿集		79	10
後藤和子	学際領域としての「税制と文化政策」研究	文化政策研究の最前線		116-117	12

社会科学論集 第121号

菰田 文 男	バイオテクノロジーの研究開発戦略	社会科学論集	第117号	1-18	3
Fumio Komoda, Naoki Iiyama	Bio-Based Economy and the Opportunities for Developing Countries	Asian Economy and Social Environment	vol.1	73-93	12
芝 園 子	譲渡制限株式の譲渡手続き—会社法改正の提案—	社会科学論集	第118号	47	7
嶋崎 健太郎 (Kenntaro Shimazaki)	Verfassungrechtliche Probleme im Hinblick auf die Geburt von Menschen -Der Verfassungsrechtliche Status des ungeborenen menschlichen Leben in Japan	社会科学論集	第117号	19-28	2
常 間 麗	マテリアル・ガールのレトリックについて	情報文化論	第7巻	26-37	12
東 亜 豊 外 岡 藤 移 藤 彦 近 藤 生 周 康 瑋	中国都市部家庭部門におけるエネルギー消費構造に関する研究(Ⅰ)—経年動向1981~2000—	日本エネルギー学会誌	第85巻, 第5号	371-380	5
東 亜 豊 外 岡 藤 移 藤 彦 近 藤 生 周 康 瑋	中国都市部家庭部門におけるエネルギー消費構造に関する研究(Ⅱ)—地域特徴—	日本エネルギー学会誌	第85巻, 第9号	773-782	9
Yutaka Tonooka, Jiaping Liu, Yadong Ning, Yasuhiko Kondou, Oki Fukasawa	A survey on the energy consumption in rural households in the fringes of Xi'an city	Energy and Buildings	Vol.38	1335-1342	9
西 川 雅 史	税源移譲に関する一考察	計画行政	29(4)	34-43	
西 川 雅 史	保険税と保険料：国民健康保険制度における自治体の制度選択	日本経済研究	(55)	79-98	
藤 田 総 平	ミヒャエル・エンデ『はてしない物語』論—物語論の観点から—	社会科学論集	第117号	47-69	2
松 本 正 生	無党派時代の終焉—政党支持の変容過程—	選挙研究(日本選挙学会年報)	No. 21	39-50	2
三 宅 雄 彦	ドイツ行政学教科書の誕生—ケットゲン公法学における科学・大学・官僚—	社会科学論集	第117号	29-46	3
任 李 鄭 柏 若 恩 潔 濤 迎 海 滿	関于中日経済規模的国際比較(中国語)	中国社会科学院世界经济与政治研究所『世界経済』	the Volume 29 Number 8	3-10	8

4. 雑誌に収録された研究ノート・判例研究・資料、その他の論考等

著 者	題 目	雑 誌 名	巻・号	ページ	月
岡 部 恒 治	155-162	教育科学・数学教育	578-589	94-96 (各3ページ)	1-12
岡 部 恒 治	7	『数学教育』(日本数学教育学会機関誌)	88巻11号	40-46	11

2006年研究活動報告

小野五郎	社会にツケを回す外国人労働者受入れを放置するな	ウェッジ	第18巻第11号	5-6	11
小野五郎	全産業における統合生産性の算出および生産性関連諸指標間の相関関係などについて	社会科学論集	第119号	43-55	
禹宗杭	「ドイツ銀行業における雇用調整と再就職支援—B銀行の事例を中心に—」	社会科学論集	第117号	71-83	2
後藤和子 (共著)	国際文化経済学会第14回国際大会(ウィーン大会)に参加して	文化経済学	第5巻第2号	107-109	9
後藤和子	文化とコミュニティ再生	月刊福祉	第89巻第10号	72-76	9
後藤和子	社会関係資本研究の意義と課題	財政と公共政策	第28巻第2号	24-29	10
宮内充男 菰田文	論説「医療情報化の現状と将来課題」	情報通信学会誌	24巻1号	63-68	5
外岡豊	住宅におけるエネルギー問題	エネルギー・資源 (特集:グローバル化時代における中国エネルギー問題)	第27巻第3号	198-202	5
西川雅史	地方分権のねらい	改革者	11月号	46-50	11
西川雅史	日本の地方自治体における公共選択	公共選択の研究	(46)	54-48	
西山賢一	部門別エコビジネスの創設と各ビジネスモデルを総合化した地域モデルの開発	平成17年度先端技術を活用した農林水産研究高度化事業・2005年度研究成績報告書		1-2	2
西山賢一 藤田康幸 石山本利	都市系食品バイオマスの資源化・リサイクル促進戦略	埼玉大学地域共同研究センター紀要	6号	32-33	10
水村典弘	『日本永代蔵』に見る企業倫理—江戸時代における商家の蔵と西鶴の致富観—	弦間明・小林俊治監修、日本取締役協会編著『江戸に学ぶ企業倫理—日本におけるCSRの源流—』		67-89	3
水村典弘	企業の社会的責任の系譜と現在形—経営学における理論動向と論点—	『商学研究報』, 専修大学商学研究所	第37巻第5号	18-30	3
水村典弘	現代社会と企業—ステークホルダー型企業モデルの説明原理—	日本経営学会編『(経営学論集第75集)日本型経営の動向と課題』		142-143	9
三宅雄彦	いわゆるエコ税の合憲性	自治研究	82巻7号	155-162	7
柳沢哲哉	人口はどのように見られてきたのか	環	26	96-91	8
李 潔	中国の就業者統計について	社会科学論集	第118号	69-82	7

5. 書 評

著 者	題 目	雑 誌 名	巻・号	ページ	月
新井光吉	渋谷博史著『20世紀アメリカ財政史Ⅰ—パクスアメリカーナと機軸国の税制』、『20世紀アメリカ財政史Ⅱ—「豊かな社会とアメリカ型福祉国家」』、『20世紀アメリカ財政史Ⅲ—レーガン財政からポスト冷戦へ』東京大学出版会2005年	経済学論集(東京大学経済学会)	第71巻第4号	75-80	1

禹 宗 杭	「書評林采成著『戦時経済と鉄道運営』」	『社会経済史学』	Vol. 72, No. 2	113-115	7
WOO, Jong-Won	"Book Review: The Embedded Corporation by Sanford M. Jacoby"	Social Science Japan Journal	Vol. 9, No. 2	333-336	Oct.
WOO, Jong-Won	"Book Review: Kindai Chosen no Koyo Shisutemu to Nihon by Jae-Won Sun"	The Review of Korean Studies	Vol. 9, No. 4	189-193	Dec.
金 子 秀	黒川文子著『製品開発の組織能力：国際自動車産業の実証研究』中央経済社, 2005年	日仏経営学会誌	第23号	114-118	5
後 藤 和 子	金武創・阪本崇著『文化経済論』	The Nonprofit Review	第6巻第1 & 2号	48-49	11
三 宅 雄 彦	統合理論の現在—Roland Lhotta (Hrsg.) Die Integration des modernen Staates. Zur Aktualität der Integrationslehre von Rudolf Smend, 2005—	社会科学論集	第119号	71-83	11

## 6. 翻 訳

報告者	題 目	雑 誌 名	巻・号	ページ	月
李 作 間 逸 潔 谷 口 昭 彦 (翻訳と解題)	許憲春著『中国鉱工業と農業の不変価格表示の付加価値の現行推計方法およびその見直しについて』	社会科学論集	第117号	95-106	3
李 潔	中国国家统计局『中国国民経済核算体系2002』	法政大学日本統計研究所『統計研究参考資料』	No. 94		6
李 作 間 逸 潔 谷 口 昭 彦 (翻訳と解題)	許憲春著『中国国民経済計算体系（試行案）の改訂について』	社会科学論集	第118号	83-96	7
李 作 間 逸 潔 谷 口 昭 彦 (翻訳と解題)	許憲春『中国のサービス業統計及びその問題点について』	社会科学論集	第119号	55-67	11

## 7. 報告書

著 者	題 目	報 告 書 名	提出先	月
経済政策科学研究会 (代表 小野五郎)	成熟期における産業構造に関する調査研究	成熟期における産業構造に関する調査研究	(財)産業研究所	2
小 野 五 郎	外国人労働力受入れに関する通説の誤り—経済問題を軸として—	多文化共生社会を考える研究会報告書	(財)地球産業文化研究所	3
後 藤 和 子	芸術劇場「評価」の視点をめぐって	公立芸術文化施設に対する評価視点の再検討	埼玉大学・総合研究機構研究プロジェクト報告書	6
後 藤 和 子	創造性と都市政策—文化政策と産業政策の融合の視点から	文化都市政策で創る都市の未来	総合研究開発機構(NIRA)	8
鈴 木 邦 夫	埼玉県芸術文化振興財団の収支	公立芸術文化施設に対する評価視点の再検討—さいたま芸術劇場の開館10年をふりかえって—	埼玉大学総合研究機構	8
外 岡 中 野 東 野 恭 晴	東アジアにおけるエアロゾル成因物質排出量推計	東アジアにおけるエアロゾルの大気環境インパクト—平成13年度～17年度—科学研究費補助金特定領域研究(A) 研究成果報告書		3

2006年研究活動報告

外田 岡 豊 東 中 子 野 恭 行 晴	東アジアにおけるエアロゾル成因物質排出量推計	東アジアにおけるエアロゾルの大気環境インパクト 平成13年度～17年度 科学研究費補助金 特定領域研究(A) 研究成果報告書	3
Y. Tonooka, K. Tanaka, H. Higashino	Emission inventories of aerosols and their precursors	ATMOSPHERIC ENVIRONMENTAL IMPACTS OF AEROSOLS IN EAST ASIA (AIE) Research Report 2001-2005	3
西川雅史	意志決定の外部性	エネルギーの外部性と原子力	日本原子力学会

8. 学会・研究会報告

報告者	報告題目	学会・研究会名	月	開催場所
禹 宗 栢	「労使関係の日韓比較一戦後システムの形成と変化を中心に」	社会政策学会	10	大分大学
薄 井 和 夫	森下理論とマーケティング	流通経済研究会	6	明治大学
岡 部 恒 治	「数学の入試について」	日本数学教育学会	5	学習院大学
小 野 五 郎	外国人労働力受入れの効果および対策	共生社会を考えるシンポジウム	1	国連大学
後 藤 和 子	文化税制研究へのアプローチ	文化経済学会〈日本〉大会	6	久留米大学
Kazuko Goto (& Sigrid Hemels)	Tax incentive for Charitable Giving to Arts and Culture, a Comparison between the USA, Japan and the Netherlands	Association for cultural economics international, conference 2006	7	Vienna
後 藤 和 子	創造的産業と都市：文化政策と産業政策の融合の視点から	文化政策研究教育セミナー	9	湘南国際村センター
Kazuko Goto	Cultural Policy and Sustainable Cities	11th International Conference Euro-Eco 2006	9	Poland Krakow
後 藤 和 子	文化税制への制度経済学的アプローチ—日本・オランダの寄付税制に関する国際比較の視点から	日本財政学会第63回大会	10	近畿大学
後 藤 和 子 (& Sigrid Hemels)	アートへのタックス・インセンティブ	京都大学経済学会	10	京都大学
後 藤 和 子 (& Sigrid Hemels)	創造的産業とタックス・インセンティブ	科研費プロジェクト「創造産業クラスターの形成による都市経済・地域の再生に関する国際比較研究」	10	金沢市市民活動センター
後 藤 和 子 (& Sigrid Hemels)	文化へのタックス・インセンティブ—オランダにおける成功と失敗	文化庁政策課・研究会	10	文化庁政策課
後 藤 和 子	創造性と公共政策	大阪市立大学・創造都市研究科ワークショップ	11	大阪市立大学
後 藤 和 子	学際領域としての「税制と文化政策」研究	文化政策研究の最前線・学会設立に向けて	12	東京大学
柳 澤 和 章 菰 田 文 男	技術関連手法を用いた安全性研究の途上評価	日本原子力学会 2006年秋季大会	9	北海道大学
嶋 崎 健太郎	ドイツ航空安全法違憲判決	研究会「市民社会の自由と安全」	7	慶応大学大学院
嶋 崎 健太郎	航空安全法に対するドイツ連邦憲法裁判所の違憲判決	ドイツ憲法裁判研究会	9	上智大学
當 間 麗	A Self-Portrait of Patti Smith: In-between Destruction and Regeneration	表象文化論学会第1回大会	7	東京大学駒場キャンパス

當	間	麗	マテリアル・ガールのレトリック	情報文化研究会	7	國學院大學渋谷キャンパス
當	間	麗	1970年代を中心とする英米ポピュラー音楽におけるジェンダー・パフォーマンスの意義について	日本ポピュラー音楽学会第18回大会	12	東京大学駒場キャンパス
外	岡	豊子行	東アジアにおけるエアロゾル成因物質排出量推計	東アジアにおけるエアロゾルの大気環境インパクト, 平成17年度シンポジウム講演要旨集	1	
外	岡	豊志樹剛	業務部門における温室効果ガス排出削減対策について その3	エネルギー・資源学会, 第22回エネルギーシステム・経済・環境コンファレンス講演論文集	1	
外	岡	豊	持続可能な地球社会をめざした都市と環境のパラダイムシフト	都市問題会議第230回例会	1	
外	岡	東豊彦	中国における大気汚染物質と温室効果ガス排出量の将来動向と対策効果予測モデル分析—その12—中国家庭部門エネルギー消費構造分析と大気汚染物質及び温室効果ガス排出量の推計—排出量予測	エネルギー・資源学会, 第22回エネルギーシステム・経済・環境コンファレンス講演論文集	1	
外	岡	東豊彦	中国における大気汚染物質と温室効果ガス排出量の将来動向と対策効果予測モデル分析—その11—中国家庭部門エネルギー消費構造分析と大気汚染物質及び温室効果ガス排出量の推計—燃料消費構造予測	エネルギー・資源学会, 第22回エネルギーシステム・経済・環境コンファレンス講演論文集	1	
外	岡	満豊樹	わが国住宅の暖冷房におけるエネルギー生産性の評価—その1:4棟の高断熱・高气密住宅での実測調査を踏まえて	エネルギー・資源学会, 第22回エネルギーシステム・経済・環境コンファレンス講演論文集	1	
外	岡	樹博豊一	地方自治体における民生家庭部門温室効果ガス削減対策の特性分析	エネルギー・資源学会, 第22回エネルギーシステム・経済・環境コンファレンス講演論文集	1	
外	岡	鍾豊彦	環境クズネット曲線からみた中国の大気環境と都市化問題	エネルギー・資源学会, 第22回エネルギーシステム・経済・環境コンファレンス講演論文集	1	
			Emission Inventory of Aerosols and Their Precursors in China	Joint ACCENT/GEIA Workshop on Anthropogenic emissions for non-OECD countries in global inventories	2	
外	岡	豊	業務部門エネルギー消費実態とその排出削減対策	公開シンポ, 日本の21世紀型・業務部門温暖化対策技術普及シナリオとは?	3	
外	岡	東豊彦	中国地域別交通運輸部門の輸送需要特徴とエネルギー消費構造分析	第25回エネルギー・資源学会研究発表会講演論文集	6	
外	岡	豊子行	東アジアにおけるエアロゾル成因物質の排出量推計	科研費特定領域研究成果公開発表(A) AIE シンポジウム「エアロゾルの大気環境影響」	7	
外	岡	東豊彦	中国東北農村部家庭部門におけるエネルギー消費構造に関する調査・分析	第15回日本エネルギー学会年次大会論文集	8	
外	岡	東豊彦	中国吉林省農村部住宅におけるエネルギー消費実態調査分析	第15回日本エネルギー学会年次大会論文集	8	

2006 年研究活動報告

小池 伊香 吉田 長川 外谷 下岡 三田 浦	万 兼 吉 秀	里 一 豊 之 一	住宅内のエネルギー消費量の都道府県別将来推計に関する研究(その9) インターネットを利用した CO <sub>2</sub> 排出量の 2050 年までの将来推計サービス	日本建築学会大会学術講演梗概集	9	
伊香 吉田 長川 外谷 下岡 三田 浦	俊 兼 万 吉 秀	治 博 一 里 豊 之 一	住宅内のエネルギー消費量の都道府県別将来推計に関する研究(その10) エネルギー消費量と CO <sub>2</sub> 排出量の 2050 年までの推計結果	空気調和・衛生工学会大会学術講演論文集	9	
平野 外岡 伊香 亀卦 藤沼	野 俊 幸 康	勇 治 浩 実	民生業務部門エネルギー消費原単位に関する各種資料の比較	第 34 回環境システム研究論文発表会講演集(土木学会)	10	
西川	雅	史	固定資産税課税の一考察	中央大学財政研究会	1	中央大学
西川	雅	史	徴収率の費用対効果	中央大学財政研究会	1	中央大学
西川	雅	史	保険税と保険料：国民健康保険事業における自治体の制度選択	明海大学教員セミナー	1	明海大学
西川	雅	史	公営交通事業の効率化効果の実証分析	日本地方財政学会	5	東洋大学
西川	雅	史	市町村合併における協議会設置の効果と政策評価	公共選択学会	7	京都大学
西川	雅	史	オーストラリア政府間財政関係での市場保全的改革	日本財政学会	9	近畿大学
西川	雅	史	【共同論文1】原発は何故郊外に立地するのか	日本原子力学会	9	北海道大学
西川	雅	史	原発は何故郊外に立地するのか	日本計画行政学会	9	大阪大学
西川	雅	史	徴収率の費用対効果	日本財政学会	9	近畿大学
西川	雅	史	地方財政のあり方に関する研究会	富山大学教員セミナー	11	富山大学
西川	雅	史	地方財政のあり方に関する研究会	財務省	12	財務省
李		潔	93SNA と日中 GDP 統計について	「中国経済統計の整備協力のあり方に関する調査」第 2 回検討委員会	1	経済産業省本館西 1 会議室
泉李 梁任 金満	弘 炫 満	志 潔 玉 文 浩	2000 年日中韓 3ヶ国購買力平価の推計—行列整合性・推移性・基準国不変性を満たす統一価格産業連関データの構築—	2006 年日中経済統計国際シンポジウム	8	名古屋商科大学
李		潔	中国の GDP 統計と経済センサス	経済統計学会第50回全国総会	9	大阪経済大学
泉李 梁任 金満	弘 炫 満	志 潔 玉 文 浩	行列整合性・基準国不変性・推移性を満たす購買力平価の算式—日中韓 2000 年産業連関表実質値データの構築に向けて	環太平洋産業連関分析学会 2006 年度総会	10	沖繩国際大学